

平成14年8月30日

平成12年度 介護保険事業状況報告（年報）について

平成12年4月から施行された介護保険制度の事業実施状況について、各保険者（市町村等）からの報告による平成12年度の数値がまとまりましたので、厚生労働省ホームページに掲載する予定です。

なお、ホームページには来週以降順次、全国計及び都道府県別を掲載いたします。

（本報告の速報版は、平成14年4月24日に公表を行っている。）

平成12年度 介護保険事業状況報告(年報)

頁
1

報告書の概況	1
(全国計)		
第1表	第1号被保険者のいる世帯数	7
第2表	第1号被保険者数	7
第3表	第1号被保険者増減内訳	7
第4表	所得段階別第1号被保険者数	7
第5表	標準負担減額認定(総数)	8
第6表	利用者負担減額・免除認定(総数)	8
第7表	旧措置入所者に係る減額・免除認定(総数)	8
第8表	標準負担減額認定(第1号被保険者)	9
第9表	利用者負担減額・免除認定(第1号被保険者)	9
第10表	旧措置入所者に係る減額・免除認定(第1号被保険者)	9
第11表	標準負担減額認定(第2号被保険者)	10
第12表	利用者負担減額・免除認定(第2号被保険者)	10
第13表	旧措置入所者に係る減額・免除認定(第2号被保険者)	10
第14表	要介護(要支援)認定者数(当年度末現在)	11
第15表	居宅介護(支援)サービス受給者数(当年度累計)	11
第16表	施設介護サービス受給者数(当年度累計)	11
第17表	保険給付 介護給付・予防給付	
第17-1表	—総数(件数、単位数、費用額、支給額)—	12
第17-2表	—第1号被保険者分(件数、単位数、費用額、支給額)—	13
第17-3表	—第2号被保険者分(件数、単位数、費用額、支給額)—	14
第18表	保険給付 介護給付・予防給付 特例分	
第18-1表	—総数(減免・免除)(件数、単位数、費用額、支給額)—	15
第18-2表	—第1号被保険者特例分(減免・免除)(件数、単位数、費用額、支給額)—	16
第18-3表	—第2号被保険者特例分(減免・免除)(件数、単位数、費用額、支給額)—	17
第19表	保険給付 高額介護(居宅支援)サービス費	18
第20表	保険給付 市町村特別給付(件数、費用額、支給額)	19
第21表	保険料収納額	20
第22表	保険給付支払状況	20
第23表	介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定	21
第24表	介護保険特別会計経理状況 介護サービス勘定	22

(留意点)

1. 本報告は、介護保険事業の実施状況について、保険者(市町村等)からの報告数値を全国集計したものです。
2. 今回報告のうち、「居宅介護(支援)サービス受給者数」等については、制度創設初年度のため、平成12年4月サービス分から平成13年2月サービス分までの11か月を累計したものです。

報告書の概要

1. 一般状況

(1) 第1号被保険者のいる世帯数

第1号被保険者のいる世帯数は、平成12年度末（平成13年3月末。以下同じ。）で1,605万世帯となっている。

(2) 第1号被保険者数

第1号被保険者数は、平成12年度末で2,242万人となっている。うち、前期高齢者（65歳以上75歳未満）は、1,319万人、後期高齢者（75歳以上）は、923万人であり、第1号被保険者に占める割合は、前期高齢者58.8%、後期高齢者41.2%となる。

(3) 要介護（要支援）認定者数

要介護（要支援）認定者数は、平成12年度末で総数256万人。うち第1号被保険者247万人、第2号被保険者9万人となっている。

また、第1号被保険者のうち前期高齢者は45万人、後期高齢者は202万人で、第1号被保険者に占める割合は、それぞれ18.3%、81.7%となる。

1表 要介護（要支援）認定者数（当年度末現在）

（単位：人）

区 分	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	318,019	680,066	460,804	340,593	350,699	320,801	2,470,982
65歳以上75歳未満	56,982	124,373	91,115	61,097	57,714	59,969	451,250
75歳以上	261,037	555,693	369,689	279,496	292,985	260,832	2,019,732
第2号被保険者	3,484	21,423	22,993	14,238	12,580	15,894	90,612
総 数	321,503	701,489	483,797	354,831	363,279	336,695	2,561,594

(4) 居宅介護（支援）サービス受給者数

居宅介護（支援）のサービス受給者数は、平成12年度累計（※4月から2月の11か月）で、総数1,360万人（延人月「以下同じ」）、うち第1号被保険者数は、1,312万人、第2号被保険者数は、48万人となっている。

なお、1か月当たり平均で見ると、総数で約124万人となる。

2表 居宅介護（支援）サービス受給者数（当年度末累計）

（単位：人）

区 分	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	区 分 計	未区分	計
第1号被保険者	2,303,398	4,178,984	2,537,323	1,632,390	1,331,349	1,138,150	13,121,594		
第2号被保険者	16,865	113,909	125,052	77,501	65,206	77,273	475,806		
総 数	2,320,263	4,292,893	2,662,375	1,709,891	1,396,555	1,215,423	13,597,400	6,480	13,603,880

※1 介護保険制度のサービスの給付費は、3月から翌年2月を年度単位としている。

※2 「未区分」は、制度発足時において、一部の保険者において、要介護度別及び第1号被保険者・第2号被保険者に区分できなかった数値を掲載している。

(5) 施設介護サービス受給者数

施設介護のサービス受給者数は、平成12年度累計で、総数664万人、うち第1号被保険者数は、654万人、第2号被保険者数10万人となっている。

なお、1か月当たり平均でみると約60万人となる。

3表 施設介護サービス受給者数(当年度末累計) (単位:人)

区分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	区分計	未区分	計
第1号被保険者	3,096,432	2,387,720	1,057,157	6,541,309		
第2号被保険者	38,680	25,118	39,325	103,123		
総数	3,135,112	2,412,838	1,096,482	6,644,432	286	6,644,718

2. 保険給付

(1) 総数

平成12年度累計の保険給付関係の総数は、件数4,435万件、単位数3,166億万単位、費用額3兆6,273億円、利用者負担を除いた支給額3兆2,291億円となっている。

なお、支給額の内訳をみると、居宅介護(支援)サービスは1兆956億円、施設介護サービスは、2兆1,336億円となり、その割合は、居宅33.9%、施設66.1%となる。

4表 保険給付 介護給付・予防給付(総数)

平成12年度累計(平成12年4月サービス分から平成13年2月サービス分まで)

件数 (単位:千件)

種類	非該当	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	区分計	未区分	計
居宅介護(支援)サービス		5,241	10,659	7,150	5,055	4,634	4,508	37,247	99	37,346
施設介護サービス	9	53	883	1,129	1,390	1,953	1,573	6,990	18	7,009
合計	9	5,294	11,542	8,279	6,444	6,587	6,082	44,237	118	44,355

単位数 (単位:百万単位)

種類	非該当	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	区分計	未区分	計
居宅介護(支援)サービス		8,733	28,114	22,472	20,052	18,500	18,472	116,343	290	116,633
施設介護サービス	212	1,263	21,818	29,862	38,468	58,605	49,247	199,476	454	199,930
合計	212	9,996	49,933	52,334	58,520	77,105	67,719	315,819	744	316,563

費用額 (単位:百万円)

種類	非該当	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	区分計	未区分	計
居宅介護(支援)サービス		90,364	292,433	233,733	207,721	190,757	189,928	1,204,938	3,167	1,208,104
施設介護サービス	2,660	15,828	269,909	365,190	467,510	707,221	584,852	2,413,170	6,064	2,419,234
合計	2,660	106,193	562,342	598,923	675,232	897,979	774,780	3,618,108	9,231	3,627,338

支給額 (単位:百万円)

種類	非該当	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	区分計	未区分	計
居宅介護(支援)サービス		82,803	265,361	211,994	187,890	173,442	171,124	1,092,614	2,958	1,095,571
施設介護サービス	2,419	14,427	237,388	321,181	411,528	622,314	519,130	2,128,386	5,181	2,133,567
合計	2,419	97,230	502,750	533,175	599,418	795,755	690,253	3,220,999	8,139	3,229,138

(2) 第1号被保険者分

平成12年度累計の保険給付費関係の第1号被保険者分は、件数4,289万件、単位数3,086億単位、費用額3兆5,396億円、支給額3兆1,506億円となっている。

(3) 第2号被保険者分

平成12年度累計の保険給付費関係の第2号被保険者分は、件数147万件、単位数79億単位、費用額877億円、支給額783億円となっている。

(4) 高額介護(居宅支援)サービス費

平成12年度の高額介護(居宅支援)サービス費の累計は、件数193万件、総額136億円となっている。

(5) 市町村特別給付

平成12年度の市町村特別給付の累計は、件数9万件、費用額4.7億円、支給額4.1億円となっている。

3. 保険料収納額

平成12年度の保険料収納額の累計は、調定額1,945億円、収納額1,920億円となっており、収納率は98.7%となる。

また、特別徴収及び普通徴収別では、特別徴収の収納額は、1,575億円、収納率は、約100%となり、普通徴収の収納額は、345億円、収納率は、93.2%となる。

4. 介護保険特別会計経理状況

平成12年度の保険者における介護保険特別会計について、保険事業勘定でみると、歳入合計3兆8,000億円、歳出合計3兆5,899億円、差引残額2,102億円となっている。

なお、この差引残額のうち、国庫支出金精算額等1,244億円を控除した差引後では、858億円となる。

5表 介護保険特別会計経理状況（保険事業勘定・全国計）

		(単位:百万円)
科 目		決 算 額
歳 入	保険料	192,362
	分担金及び負担金	5,598
	使用料及び手数料	54
	国庫支出金	886,851
	介護給付費負担金（再掲）	701,988
	調整交付金（再掲）	159,994
	支払基金交付金	1,124,289
	都道府県支出金	420,567
	都道府県負担金（再掲）	419,667
	相互財政安定化事業交付金	87
	財産収入	670
	寄附金	206
	繰入金	1,166,919
	一般会計繰入金12.5%（再掲）	417,713
	円滑導入基金繰入金（再掲）	575,434
	総務費に係る一般会計繰入金（再掲）	168,482
	繰越金	485
	市町村債	838
	諸収入	1,110
	合 計	3,800,035
歳 出	総務費	199,454
	保険給付費	3,251,940
	財政安定化基金拠出金	22,142
	相互財政安定化事業負担金	87
	保健福祉事業費	174
	基金積立金	113,983
	公債費	18
	予備費	26
	諸支出金	2,053
	合 計	3,589,877
歳入歳出差引残額（A）		210,158
国庫支出金精算額等（B）		124,400
国庫支出金精算額等差引額（A－B）		85,759

(参考)

介護保険特別会計（保険事業勘定）の科目の説明

科 目		内 容
入	保険料	第1号被保険者から徴収した保険料
	分担金及び負担金	介護認定審査会共同設置等の場合の負担金等
	使用料及び手数料	保険料の督促手数料等
	国庫支出金	介護保険事業の執行に必要な国の負担金等
	介護給付費負担金(再掲)	介護給付及び予防給付に要する国の負担金(20%)
	調整交付金(再掲)	介護保険の財政調整のために交付する国の交付金(5%)
	支払基金交付金	支払基金からの介護給付費交付金
	都道府県支出金	介護保険事業の執行に必要な都道府県の負担金等
	都道府県負担金(再掲)	介護給付及び予防給付に要する都道府県の負担金(12.5%)
	相互財政安定化事業交付金	市町村相互財政安定化事業における交付金
	財産収入	財産運用収入及び財産売却収入等
	寄附金	寄附金
	繰入金	他会計や基金からの繰入金
	一般会計繰入金12.5%(再掲)	介護給付及び予防給付に要する市町村の負担金(12.5%)
	円滑導入基金繰入金(再掲)	臨時特例交付金を受け入れた円滑導入基金の取り崩しによる繰入金
	総務費に係る一般会計繰入金(再掲)	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等の一般会計からの繰入金
	繰越金	前年度の余剰金
	市町村債	財政安定化基金等からの借入金等
諸収入	延滞金、加算金、過料等	
出	総務費	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等
	保険給付費	保険給付、予防給付、高額介護サービス、市町村特別給付に要する費用等
	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金に係る拠出金
	相互財政安定化事業負担金	市町村相互財政安定化事業における負担金
	保健福祉事業費	保健福祉事業に要する費用
	基金積立金	介護給付費準備基金等への積立金
	公債費	借入金の返還金等
	予備費	予備費
諸支出金	他会計への繰出金、還付加算金等	

介護保険事業状況報告（全国計）

第1表 第1号被保険者のいる世帯数

（単位：世帯）

	前年度末現在	当年度中増	当年度中減	当年度末現在
	13,378,635	993,473	497,282	13,874,826
当年度末現在のみ報告 ※	/	/	/	2,176,876
計	13,378,635	993,473	497,282	16,051,702

※当年度末現在のみ報告とは、当年度末現在の数値のみ把握している保険者について集計した。

(注) 数値を把握していない1保険者については集計していない。

第2表 第1号被保険者数

（単位：人）

年齢区分	前年度末現在	当年度中増	当年度中減	当年度末現在
65歳以上75歳未満	12,855,850	/	/	13,192,026
75歳以上	8,713,354	/	/	9,230,109
(再掲) 外国人被保険者	81,324	/	/	85,212
(再掲) 住所地特例被保険者	78,772	/	/	83,640
計	21,569,204	1,818,280	965,349	22,422,135

第3表 第1号被保険者増減内訳

（単位：人）

当年度中増	転入	職権復活	65歳到達	適用除外 非該当	その他	計
	193,787	2,998	1,567,470	799	53,226	1,818,280
当年度中減	転出	職権喪失	死亡	適用除外 該当	その他	計
	194,265	12,062	735,977	2,009	21,036	965,349

第4表 所得段階別第1号被保険者数(当年度末現在) (単位：人)

所得段階	標準割合	年度末現在 被保険者数
第1段階	四分の二	463,691
第2段階	四分の三	6,784,103
第3段階	四分の四	9,028,097
第4段階	四分の五	3,904,954
第5段階	四分の六	2,213,553
第6段階	/	22,660
計	/	22,417,058

(注) 年度末以外で賦課を行っている保険者があるため、第1号被保険者数(当年度末現在)と一致しない。

介護保険事業状況報告（全国計）

第5表 標準負担減額認定（総数）

（単位：件、人）

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	その他	計
申請件数（当年度中）	46,973	146,443	76,208	27,429	297,053
市町村民税世帯非課税者等 認定件数（当年度中）	37,574	93,167	49,806	18,243	198,790
認定者数（当年度末現在）	32,731	63,877	31,286	12,189	140,083
老福受給者等 認定件数（当年度中）	4,983	14,224	11,607	4,017	34,831
認定者数（当年度末現在）	4,298	9,804	7,272	2,372	23,746

第6表 利用者負担減額・免除認定（総数）

（単位：件、人）

	利用者負担
申請件数（当年度中）	2,584
減 額 認定件数（当年度中）	1,950
認定者数（当年度末現在）	1,904
免 除 認定件数（当年度中）	433
認定者数（当年度末現在）	411

第7表 介護老人福祉施設旧措置入所者に係る減額・免除認定（総数）

（単位：件、人）

	特定標準負担		利用者負担
申請件数（当年度中）	256,368	申請件数（当年度中）	233,792
市町村民税世帯非課税者等 認定件数（当年度中）	161,352	減 額 認定件数（当年度中）	113,722
認定者数（当年度末現在）	155,241	認定者数（当年度末現在）	104,498
老福受給者等 認定件数（当年度中）	94,044	免 除 認定件数（当年度中）	48,268
認定者数（当年度末現在）	88,893	認定者数（当年度末現在）	45,826

介護保険事業状況報告（全国計）

第8表 標準負担減額認定（再掲：第1号被保険者分）

（単位：件、人）

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	その他	計
申請件数（当年度中）	46,137	145,191	73,664	26,701	291,693
市町村民税世帯非課税者等 認定件数（当年度中）	36,877	92,363	47,972	17,738	194,950
認定者数（当年度末現在）	32,160	63,275	30,170	11,888	137,493
老福受給者等 認定件数（当年度中）	4,949	14,179	11,520	3,979	34,627
認定者数（当年度末現在）	4,276	9,778	7,223	2,355	23,632

第9表 利用者負担減額・免除認定（再掲：第1号被保険者分）

（単位：件、人）

	利用者負担
申請件数（当年度中）	2,501
減 額 認定件数（当年度中）	1,880
認定者数（当年度末現在）	1,841
免 除 認定件数（当年度中）	425
認定者数（当年度末現在）	403

第10表 介護老人福祉施設旧措置入所者に係る減額・免除認定（再掲：第1号被保険者分）

（単位：件、人）

	特定標準負担		利用者負担
申請件数（当年度中）	253,204	申請件数（当年度中）	231,253
市町村民税世帯非課税者等 認定件数（当年度中）	159,106	減 額 認定件数（当年度中）	113,154
認定者数（当年度末現在）	153,451	認定者数（当年度末現在）	104,082
老福受給者等 認定件数（当年度中）	93,171	免 除 認定件数（当年度中）	47,403
認定者数（当年度末現在）	88,129	認定者数（当年度末現在）	45,074

介護保険事業状況報告（全国計）

第11表 標準負担減額認定（再掲：第2号被保険者分）

（単位：件、人）

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	その他	計
申請件数（当年度中）	836	1,252	2,544	728	5,360
市町村民税世帯非課税者等 認定件数（当年度中）	697	804	1,834	505	3,840
認定者数（当年度末現在）	571	602	1,116	301	2,590
老福受給者等 認定件数（当年度中）	34	45	87	38	204
認定者数（当年度末現在）	22	26	49	17	114

第12表 利用者負担減額・免除認定（再掲：第2号被保険者分）

（単位：件、人）

	利用者負担
申請件数（当年度中）	83
減 額 認定件数（当年度中）	70
認定者数（当年度末現在）	63
免 除 認定件数（当年度中）	8
認定者数（当年度末現在）	8

第13表 介護老人福祉施設旧措置入所者に係る減額・免除認定（再掲：第2号被保険者分）

（単位：件、人）

	特定標準負担		利用者負担
申請件数（当年度中）	3,164	申請件数（当年度中）	2,539
市町村民税世帯非課税者等 認定件数（当年度中）	2,246	減 額 認定件数（当年度中）	568
認定者数（当年度末現在）	1,790	認定者数（当年度末現在）	416
老福受給者等 認定件数（当年度中）	873	免 除 認定件数（当年度中）	865
認定者数（当年度末現在）	764	認定者数（当年度末現在）	752